

令和6年12月3日、10日開催
文化複合施設整備特別委員会
参 考 資 料 2

青梅市の財政見通し 2025-2034

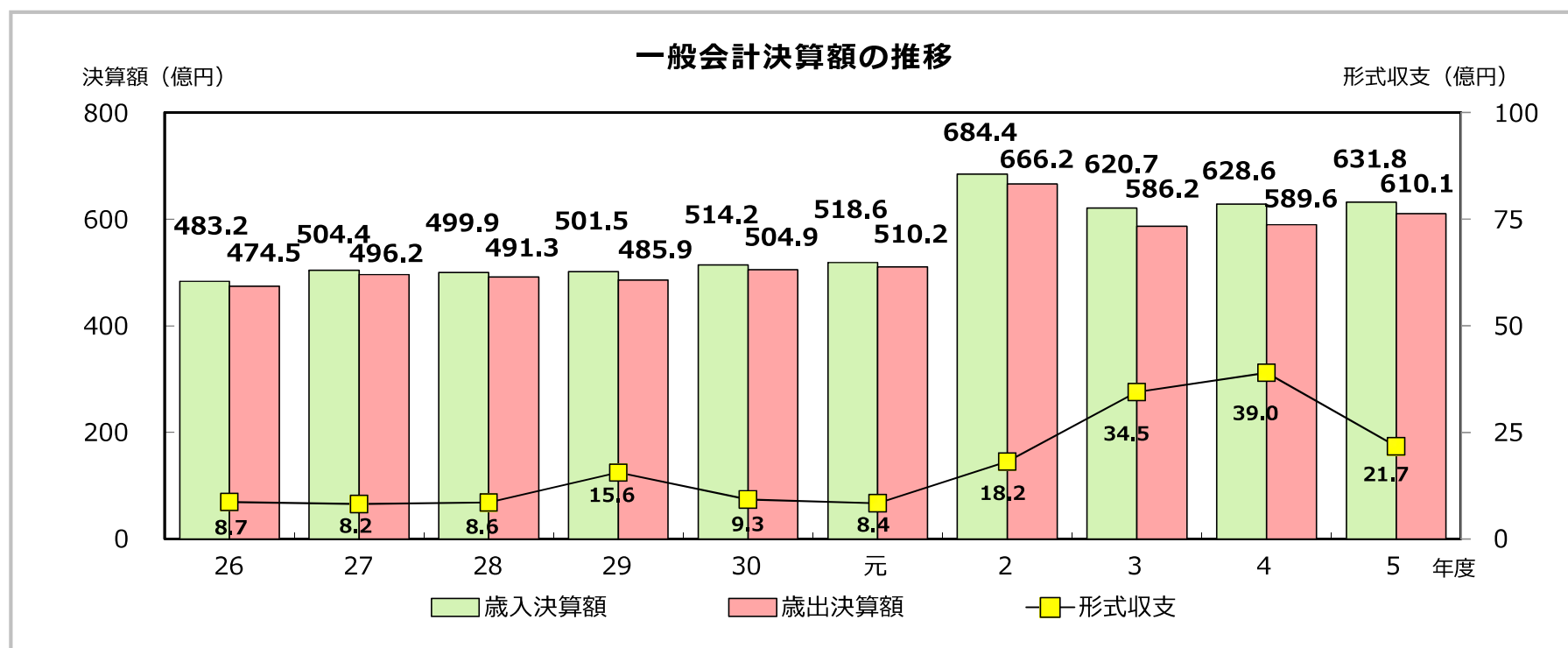
美しい山と溪谷に抱かれ、東京に暮らす 青梅
2024.12



1 過去10年の財政状況

②

過去の決算を確認すると、コロナ禍を機に物価高騰の影響などもあり、財政規模が大きくなっていることがわかります。



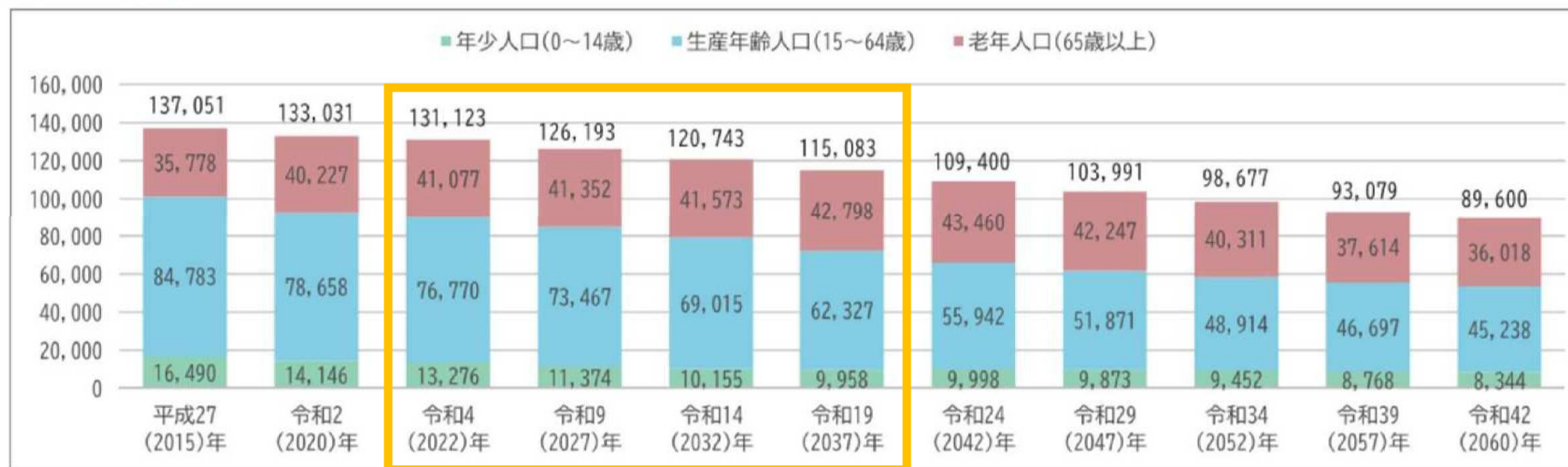
2 人口の展望

③

将来人口推計にあたっては、住民基本台帳人口をベースとし、合計特殊出生率および移動率の推移等を勘案し、将来展望を推計しました（「第7次青梅市総合長期計画」より）。

令和7年度から10年間にかかる人口推移をオレンジ色で囲んでいます。
年少人口と生産年齢人口が減少する一方、老年人口は増加することが予想されています。

青梅市の将来展望

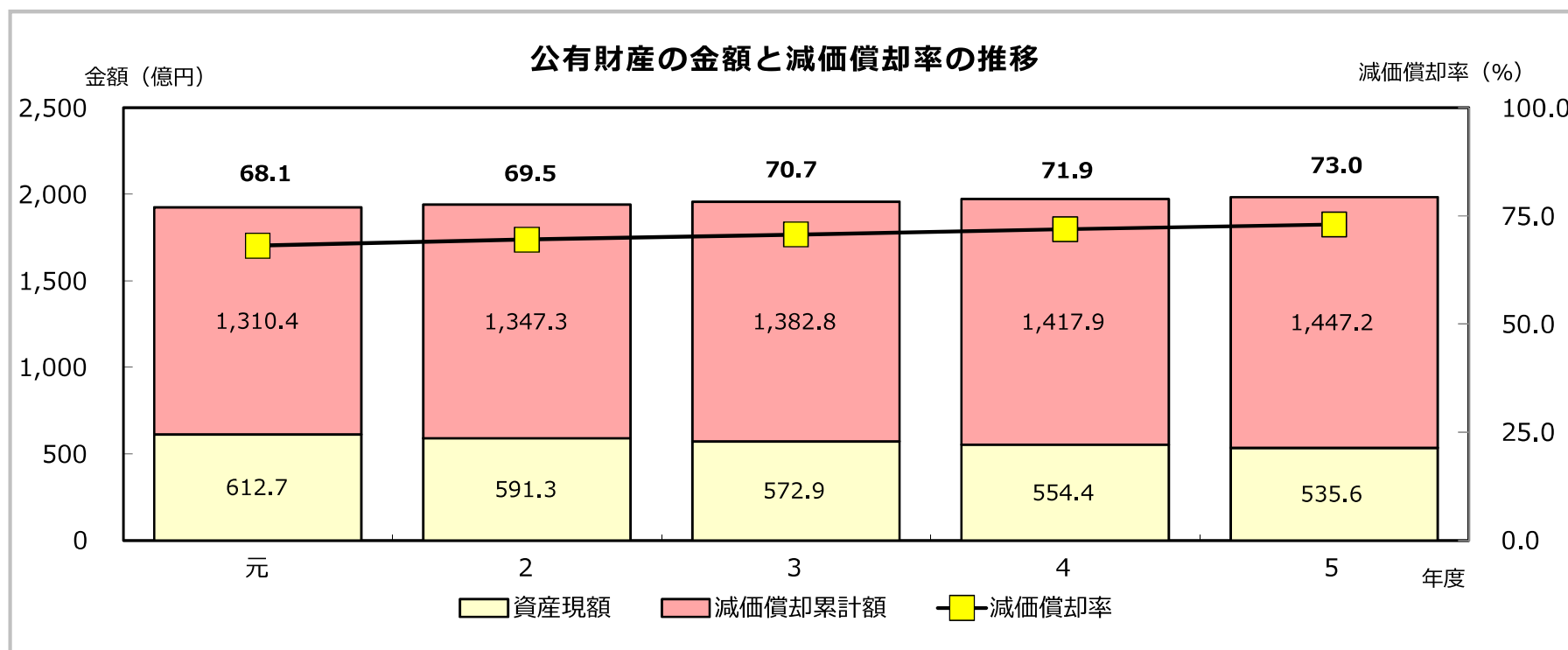


3 公共施設の老朽化

④

財務書類をもとに、公有財産（建物・工作物）の金額や減価償却率を示します。
減価償却（＝老朽化）が着実に進んでいることがわかります。

延べ床面積を見ると、築後30年以上を経過したものが全体の7割を超え、多くの施設が老朽化しています（「青梅市公共施設等総合管理計画」より）。



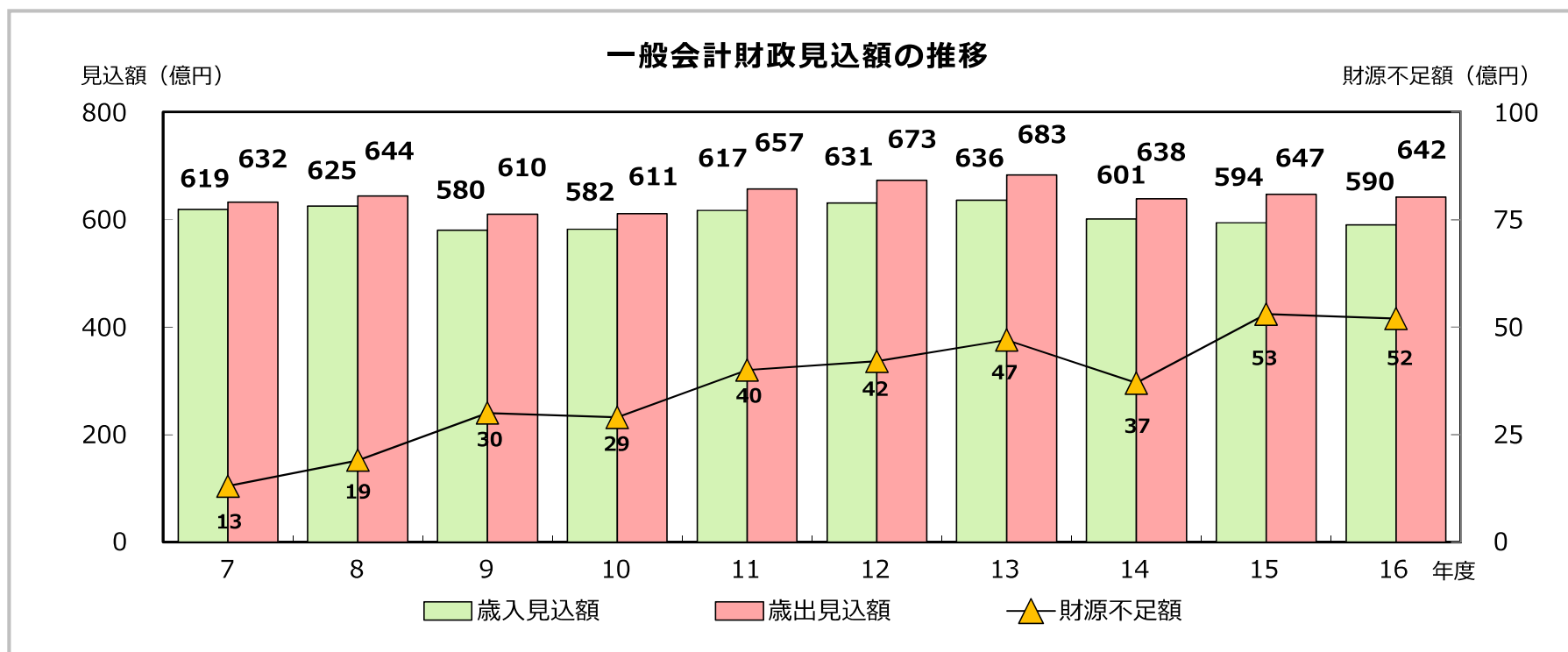
4 今後10年の財政見込み

⑤

財政見込みにあたっては、今後予定されている大規模工事（※1）および各経費の増減率の推移等を勘案し推計しました。なお、歳入に基金の取り崩しは含めていません。

この推計どおりとなった場合、財政調整基金等は、令和12年度に枯渇する見込みです。

これを防ぐため、⑥および⑦ページで記載している、歳入確保および歳出削減の取組とともに、基金への積み立てを増やし健全な財政運営に努める必要があります。



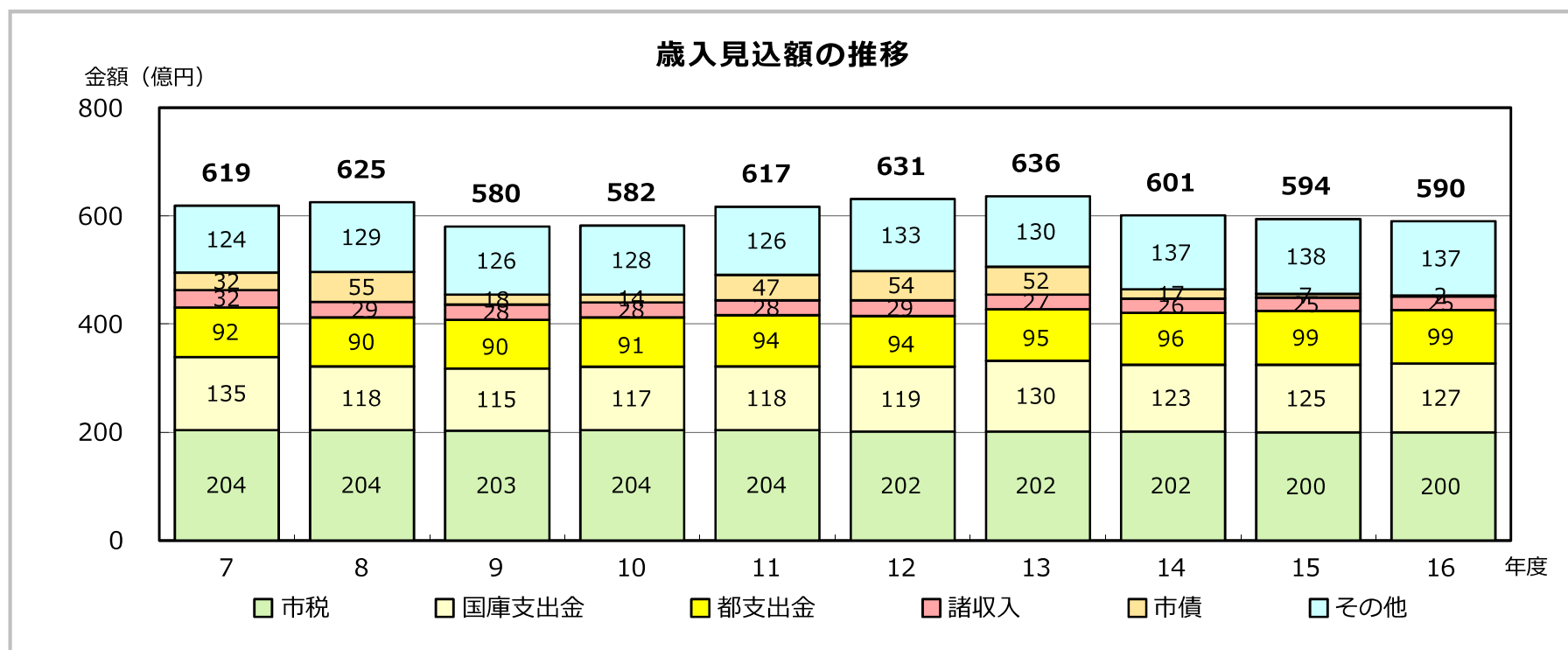
※1大規模工事のひとつである『文化複合施設』にかかる事業費の財源については、最終ページに記載

5 歳入の財政見込み

⑥

生産年齢人口減に伴い市税の減少が見込まれます。
また、公共施設の整備等に伴い、国・都支出金や市債が増加します。

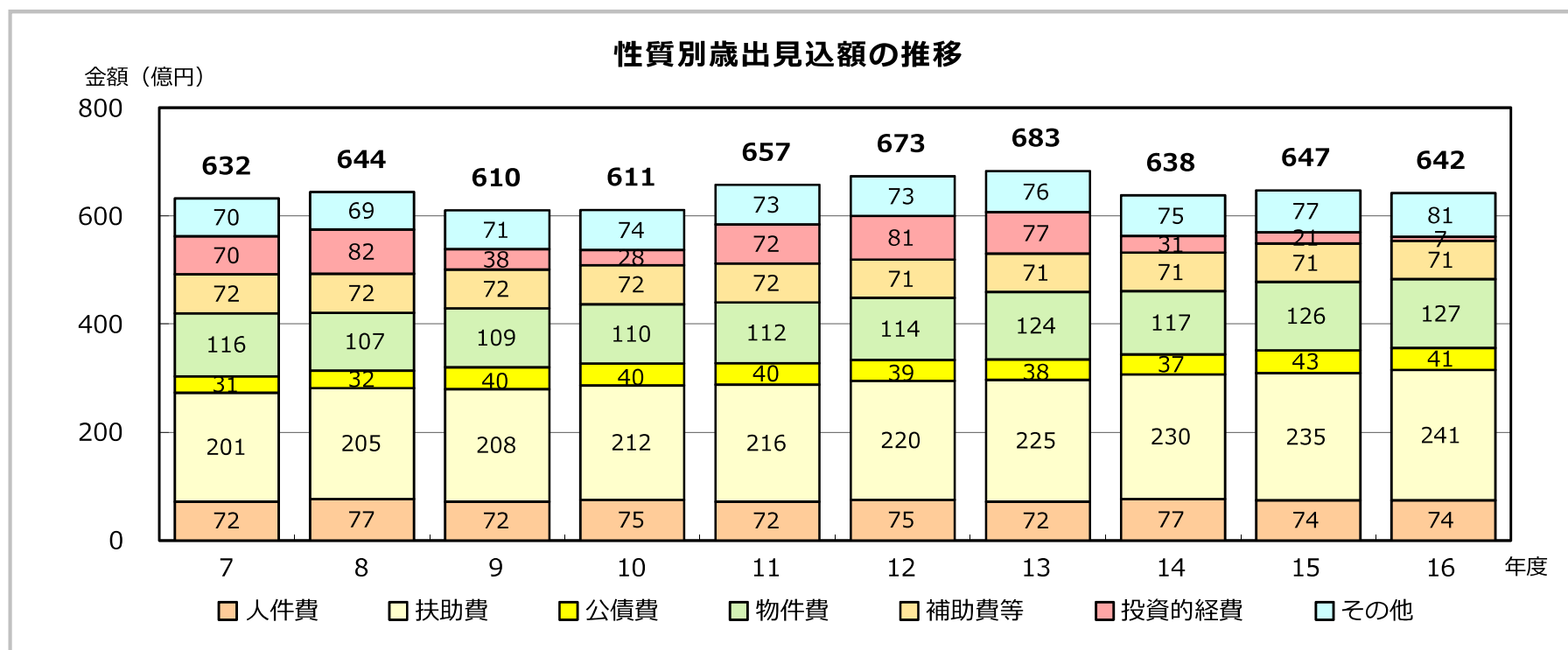
健全な財政運営を行っていくためには、市税収納率向上の取組やMB競走事業の収益強化を継続し歳入を確保することが必須です。



6 性質別歳出の財政見込み

⑦

社会保障制度に基づいて支出される扶助費や、委託料等の物件費の増加が見込まれます。
また、公共施設等の整備としての投資的経費が増加することに伴い、市債の借り入れも増加します。市債借入額の増加は、後年の公債費の増加となって財政を圧迫します。
健全な財政運営を行っていくためには、事業の大胆な見直しや、公共施設の縮減を実施し、歳出削減に取り組まなければなりません。



7 予定されている大規模工事等

⑧

事業	期間	令和6年度以降の 歳出見込（億円）
東青梅駅駅舎	令和9年度～令和12年度	17.5
地域支援センター	令和6年度～令和8年度	7.9
今井土地区画整理	令和6年度～令和8年度	4.9
青梅駅前地区市街地再開発	令和6年度～令和8年度	20.5
市営住宅	令和6年度～令和16年度	13.4
新学校給食センター	令和6年度～令和8年度	50.7
学校施設	令和6年度～令和16年度	110.9
美術館	令和6年度～令和7年度	8.3
新青梅図書館	令和6年度～令和9年度	7.5
文化複合施設	令和6年度～令和15年度	218.0

8 財政の課題

⑨

生産年齢人口減に伴う税収の減少

老年人口増に伴う社会保障費等の増加

施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加

文化複合施設にかかる事業費の財源について

1.整備事業費（イニシャルコスト）

21,759百万円（C） + （D）

市債と基金取りくずしによる資金調達をベース

①市債（面積按分によりアとイに分割）

ア ホール・練習室部門 18,560百万円余
(10,550㎡/12,375㎡、85.3%)

⇒ 一般単独事業（充当率75%交付税措置なし）

$18,560 \times 0.75 = 13,920$ 百万円（A）

イ こども関連施設部門 3,199百万円余
(1,825㎡/12,375㎡ 14.7%)

⇒ こども・子育て支援事業（充当率90%交付税措置30%）

$3,199 \times 0.90 = 2,879$ 百万円（交付税措置863百万円）（B）

計 **16,799百万円（A） + （B） = （C）**

②基金取りくずし

全体事業費から市債を除いた金額

$21,759 - 16,799$ （C） = **4,960百万円（D）**

【後年度のランニングコストを減らすために】

20年償還で（C）の額を借入れると、毎年11億円程度の公債費増となる。これを減らすため、（D）の金額を増やす必要がある。

あらゆる手立てを講じ、市の保有する財産を総力的に投入し、計画的かつ躊躇なく公共施設等整備基金の積立てを行い、いわゆる頭金を増やせるよう努めていく。

2.管理運営費 + 公債費（ランニングコスト）

1,825百万円（725（管理運営費） + 1,100（公債費））

償還期間を20年とすれば、20年間は毎年1,800百万円余、その後も毎年725百万円が必要であり、その財源はすべて財政調整基金の取りくずしを含む一般財源である。

現状の財政構造のまま推移した場合、参考資料2のとおり、遠からず基金の枯渇も見込まれるため、歳入・歳出両面での財政状況の改善が必須である。

【歳入】

・収納率向上

⇒ 令和5年度決算で97.6%と26市最低の数字である。1%で2億円程度の増収が見込まれる。

・使用料の見直し

⇒ 様々な施設の使用料について、現状の維持管理費に見合った使用料に増額方向で見直す。

・ふるさと納税の強化

⇒ ふるさと納税による寄付金は貴重な自主財源となる可能性がある。先進市のノウハウを学び、寄附金の増額を図る。

・売上向上によるMB競走事業収益のより一層の増

・企業誘致、移住・定住策の強化による税収増

【歳出】

・公共施設の着実な縮減による施設維持費の減

・一般財源の割合が高い事業の廃止、大胆な見直し

・DXやBPRの推進による人件費や物件費の圧縮